

中国、政策金利を引き下げ

緩和的金融政策は、景気を下支えし、株式市場を押し上げる見通し

HSBC投信株式会社

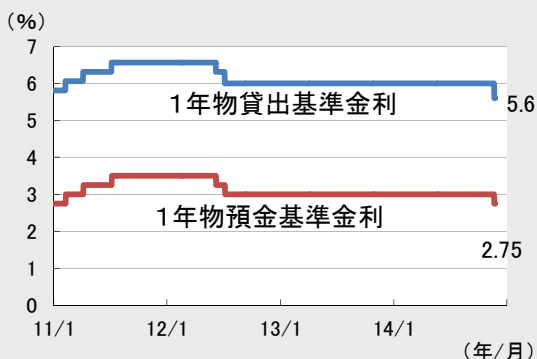
2014年11月25日

- ▶ 中国人民銀行(中央銀行)は、21日(金)に銀行の貸出および借入の基準金利引き下げを発表
- ▶ 中小企業の資金調達コスト軽減などで景気を下支え
- ▶ 緩和的金融政策は今後とも継続され、株式市場の上昇要因に

一段の金融緩和措置として利下げ

- ▶ 中国人民銀行(中央銀行)は、21日(金)に主要政策金利である1年物貸出基準金利を0.4%引き下げ5.6%に、また1年物預金基準金利を0.25%引き下げ2.75%にすると発表しました(実施は22日(土))。利下げは2年4ヶ月振りとなります(図表1参照)。
- ▶ 政府及び中央銀行は、景気的大幅な減速を避けるため、小規模ながらも的を絞った景気刺激策、金融緩和策を実行してきました。しかし今回は、景気の下振れ懸念から、特に中小企業の資金調達コストを引き下げるため、利下げに踏み切ったものです。
- ▶ また政府も19日(水)に、銀行の預貸率規制の柔軟化など、企業の資金調達コスト軽減を図る方針を打ち出しました。

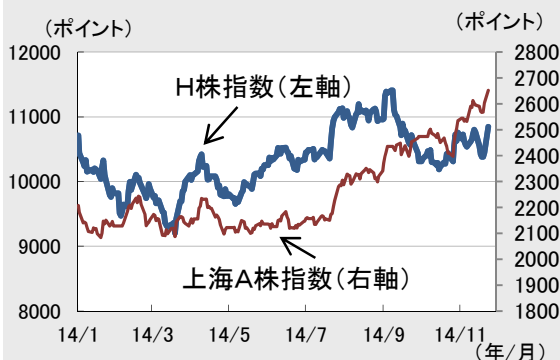
図表1 政策金利の推移
(2011年1月2日～2014年11月24日)



出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

- ▶ 市場では、利下げ観測が強まっていたものの、実施はまだ先と見られていたため、今回の決定は予想外でした。24日(月)の香港株式市場ではH株指数が前週末比+3.8%、また本土株式市場では上海A株指数が+1.9%と上昇しました(図表2参照)。株式市場の上昇は、25日(火)の中国株式関連ファンドの基準価額を押し上げる要因となります。一方、為替市場では、人民元が対米ドルで約0.3%下落しました。

図表2 主要株価指数の推移
(2014年1月2日～2014年11月24日)



出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

緩和的金融政策の継続は、景気を下支えし、株式市場の上昇要因に

- ▶ 今回の利下げは、①中小企業を中心とした資金調達コストの軽減、②銀行の不良資産拡大の抑制、③住宅ローン金利低下による住宅市場活性化、などを通じて景気の下支えに繋がります。また市場の予想より早めの実行で、その効果は高まると社は見えています。
- ▶ 中央銀行は今後も緩和的金融政策を継続すると予想されます。景気の明確な底打ちが見られない場合、再利下げ、または預金準備率の引き下げなど、一段の緩和を行う可能性がある当社では見えています。
- ▶ 今回の利下げを含め金融緩和の継続は、株式市場全体を押し上げる要因となります。特に、当社では不動産、証券、運輸関連などに注目しています。また、資本財、公益、素材など、負債比率の高いセクターにも恩恵をもたらします。素材セクターは、国際商品市況の低迷と過剰生産能力などの懸念材料もあり、やや慎重に見ていますが、資本財、公益セクターは、政府系企業改革関連として注目される銘柄も多くあります。

HSBC

Global Asset Management

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。